

件 名	平成24年第1回市議会（2月議会）付議案件について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	①当初予算案 一般会計当初予算案など11件（議案11件） ○ 平成24年度当初予算は、東日本大震災などの災害を教訓に、防災対策全般について、公の役割の明確化と併せて、共助、自助との連携を推進するため、減災の観点も加えすべての対策の総点検を行い、市民生活の安全・安心の確保に万全を期すため、災害に強いまちづくりの推進することとした。 ○ あわせて、本市が将来にわたり持続的に発展を続けるために、まちづくりの指針である「堺市マスタープラン」に基づき、3つの挑戦に果敢に取り組む。 ○ 一方、市税収入が固定資産の評価替えなどにより減少するなか、歳出面では引き続き社会保障関係費が大幅に増加するなど、厳しい財政環境のもとでの予算編成となった。 ○ その中でも、10年後の都市の未来図を見据えた将来への投資を行うため、事業の再編や見直しなど、徹底的にムダを排除し、より一層の行財政改革に取り組みながら、選択と集中のもとで、限られた資源の重点化を図った。 ②その他の案件 「堺市市税条例の一部を改正する条例」など75件（議案73件、報告2件）
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	①当初予算案 1. 予算規模 ○一般会計の予算規模 3,510億円（対前年度比 +81億円、2.4%増） ○全会計の予算規模 6,421億円（対前年度比 △38億円、0.6%減） 2. 歳入（一般会計） ○市税 1,288億円（対前年度比 △15億円、1.1%減） ○地方交付税 401億円（対前年度比 +25億円、6.7%増） （臨時財政対策債を含む） ○市債 489億円（対前年度比 +65億円、15.4%増） うち臨時財政対策債 184億円（対前年度比 +25億円、15.8%増） うち退職手当債 22億円（対前年度比 △12億円、35.0%減） 3. 歳出（一般会計） ○人件費 512億円（対前年度比 △33億円、6.0%減） うち退職手当 45億円（対前年度比 △18億円、28.6%減） ○扶助費 1,060億円（対前年度比 +21億円、2.0%増） ○普通建設事業費 523億円（対前年度比 +67億円、14.7%増） ②その他の案件 「堺市市税条例の一部を改正する条例」など75件（議案73件、報告2件）
効 果 の 想 定	
関 係 局 と の 政 策 連 携	

平成 24 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 21 日提案分 86 件（議案 84 件、報告 2 件）

○議 案 84 件

・ 条 例 22 件

1. 堺市市税条例の一部を改正する条例
2. 堺市特定非営利活動促進法施行条例
3. 堺市博物館条例の一部を改正する条例
4. 堺市世界文化遺産登録推進基金条例
5. 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
6. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
7. 堺市ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例
8. 堺市立健康福祉プラザ条例及び堺市立重症心身障害者（児）支援センター条例の一部を改正する条例
9. 堺市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例
11. 堺市立こどもリハビリテーションセンター条例及び堺市立えのきはいむ条例の一部を改正する条例
12. 堺市企業立地促進条例の一部を改正する条例
13. 堺市工場立地法第 4 条の 2 第 1 項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例
14. 堺市屋外広告物条例の一部を改正する条例
15. 堺市公共交通活性化促進基金条例
16. 堺市営住宅管理条例の一部を改正する条例
17. 堺市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例
18. 堺市消防手数料条例の一部を改正する条例
19. 堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
20. 堺市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例
21. 堺市立学校設置条例の一部を改正する条例
22. 堺市立図書館条例の一部を改正する条例

・ 権利の放棄について 42 件

1. 小口更生資金 1 件
2. 市立堺病院診療費 41 件

・ 訴えの提起について 1 件

建物明渡等請求事件 1 件

・ 調停の成立について 1 件

- ・ 指定管理者の指定について 1 件
 - 1. 堺市立共同浴場 1 件
- ・ 全国自治宝くじ事務協議会への熊本市の加入及び同協議会委員の増員並びにこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について 1 件
- ・ 児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議について 1 件
- ・ 包括外部監査契約の締結について 1 件
- ・ 市道路線の認定及び廃止について 1 件
- ・ 共有地処分について 2 件
 - 1. 大字石原共有地 1 件
 - 2. 日置荘西町共有地 1 件
- ・ 当初予算 11 件
 - 1. 平成 24 年度堺市一般会計予算
 - 2. 平成 24 年度堺市都市開発資金特別会計予算
 - 3. 平成 24 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
 - 4. 平成 24 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
 - 5. 平成 24 年度堺市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
 - 6. 平成 24 年度堺市廃棄物発電事業特別会計予算
 - 7. 平成 24 年度堺市介護保険事業特別会計予算
 - 8. 平成 24 年度堺市公債管理特別会計予算
 - 9. 平成 24 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
 - 10. 平成 24 年度堺市水道事業会計予算
 - 11. 平成 24 年度堺市下水道事業会計予算

○報 告 2 件

- ・ 地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件
 - 1. 市長の専決事項の指定第 1 項による専決処分
 - ・ 道路上事故 5 件
 - ・ 車両事故 1 件
 - ・ 公園内事故 1 件
- ・ 本市の出資に係る法人の平成 24 年度事業計画及び予算の提出について 1 件

◎その他提出予定案件

- ・平成 23 年度補正予算 9 件
 1. 平成 23 年度堺市一般会計補正予算
 2. 平成 23 年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算
 3. 平成 23 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算
 4. 平成 23 年度堺市廃棄物発電事業特別会計補正予算
 5. 平成 23 年度堺市介護保険事業特別会計補正予算
 6. 平成 23 年度堺市公債管理特別会計補正予算
 7. 平成 23 年度堺市市立堺病院事業会計補正予算
 8. 平成 23 年度堺市水道事業会計補正予算
 9. 平成 23 年度堺市下水道事業会計補正予算

- ・堺市職員定数条例の一部を改正する条例

- ・堺市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

- ・堺市介護保険条例の一部を改正する条例

- ・堺市障害者自立支援法施行条例の一部を改正する条例

- ・堺市手数料条例の一部を改正する条例

- ・関西広域連合への加入について

- ・土地及び建物の売払いについて

- ・地方独立行政法人堺市立病院機構定款の一部変更について

- ・地方独立行政法人堺市立病院機構に承継させる権利について

平成24年度当初予算案の概要

堺市

目 次

平成24年度当初予算案の概要	1
安全・安心のまちづくりの推進 （主な新規・拡充）	6
堺市マスタープラン 「3つの挑戦」（主な新規・拡充）	8
平成24年度当初予算案に 反映した行財政改革の概要	12
平成24年度新市建設計画事業	14
平成24年度当初予算案の主な施策事業	16

平成24年度当初予算案の概要

1 はじめに

現在、わが国は、東日本大震災からの復興を通じ、被災地の方々が早期に復興を実感できるよう被災地の社会経済の再生に向け全力を挙げています。また、歴史的な円高、世界的な金融市場の動揺など新たな危機を克服するため、政治・行政全般に渡り、今までの仕組みの変革に取り組み、日本再生に向けて歩み始めようとしております。

本市においても、この度の災害での教訓をふまえ、防災対策全般について、公の役割の明確化と併せて、共助、自助との連携を推進するため、減災の観点も加えすべての対策の総点検を行い、市民生活の安全・安心の確保に万全を期します。あわせて、本市が将来にわたり持続的に発展を続けるために、まちづくりの指針である「堺市マスタープラン」に基づき、3つの挑戦に果敢に取り組んでおります。

平成24年度当初予算は、市税収入が固定資産の評価替えなどにより減少するなか、歳出面では引き続き社会保障関係費が大幅に増加するなど、厳しい財政環境のもとでの予算編成となりました。

その中でも、マスタープランで示した10年後の都市の未来図を見据えた将来への投資を行うため、事業の再編や見直しなど、徹底的にムダを排除し、より一層の行財政改革に取り組みながら、選択と集中のもとで、限られた資源の重点化を図ったところです。

具体の施策では、まず、「災害に強いまちづくりの推進」として、市民生活の安全・安心を第一に考え、学校園施設を中心とした耐震化、さらに広域防災拠点や総合防災センターの整備を着実に進めるとともに、地域における自主的な防災活動の支援や校区のまちづくり支援事業など地域の発意による独自の活動を支援し、地域のつながりの強化に努めます。

さらに、待機児童ゼロをめざし、保育所の創設、増改築による入所児童数の拡大、多様な保育サービスの提供を行うとともに、小中一貫教育の推進を全中学校区で実施するほか、無料の放課後学習プログラム「堺マイスタディ」事業や中学校ランチサポート事業の実施校を拡充するなど教育環境の充実を図り、安心して子どもを生み育てられる「子育てのまち・堺」を実現します。

また、都心地域では、市民交流広場や周辺にある地域資源との連携による賑わいの創出に向けた検討を進めるとともに、世界文化遺産関連事業や環濠都市地域の再生など本市固有の歴史と文化を活かしたまちづくりを進め、市民が誇りを感じるまちの実現に努めます。

加えて、市民サービスを支える税源涵養につながる施策として、企業立地促進条例の内陸部工業適地への拡充や中小企業に対する研究開発型工場の立地支援も盛り込むとともに、伝統産業をはじめとした地域産業の支援を強化し、地域産業の活性化や雇用創出にも積極的に取り組みます。

平成24年度は、堺市マスタープランに基づく事業を一層推進することにより、先人から受け継いだ歴史と文化、自由と自治の精神を礎として、未来へ向けて挑戦し続け、飛躍していく都市づくりを進めてまいります。

堺市長 竹 山 修 身

2 予算規模

○ 一般会計の予算規模 3, 5 1 0 億円（対前年度当初比 + 8 1 億円、 + 2. 4 %）

○ 全会計の予算規模 6, 4 2 1 億円（対前年度当初比 △ 3 8 億円、 △ 0. 6 %）

（単位：千円、％）

会 計 名	2 4 年度当初	2 3 年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	351, 000, 000	342, 900, 000	8, 100, 000	2. 4
特 別 会 計	210, 817, 605	197, 582, 183	13, 235, 422	6. 7
都 市 開 発 資 金	730, 330	793, 320	△62, 990	△7. 9
国 民 健 康 保 険 事 業	99, 847, 259	98, 119, 930	1, 727, 329	1. 8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5, 456, 828	1, 117, 794	4, 339, 034	388. 2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	606, 737	641, 582	△34, 845	△5. 4
廃 棄 物 発 電 事 業	883, 894	475, 443	408, 451	85. 9
介 護 保 険 事 業	56, 971, 315	52, 603, 565	4, 367, 750	8. 3
公 債 管 理	37, 283, 672	35, 701, 709	1, 581, 963	4. 4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9, 037, 570	8, 128, 840	908, 730	11. 2
水 道 事 業 会 計	25, 715, 834	27, 684, 154	△1, 968, 320	△7. 1
下 水 道 事 業 会 計	54, 543, 502	59, 260, 483	△4, 716, 981	△8. 0
（市立堺病院事業会計）		18, 449, 604	△18, 449, 604	皆減
合 計	642, 076, 941	645, 876, 424	△3, 799, 483	△0. 6

3 歳入（一般会計）

○ 市税 1,288億円（対前年度当初比 △15億円、△1.1%）

○ 地方交付税 401億円（対前年度当初比 +25億円、+6.7%）
（臨時財政対策債を含む）

○ 市債 489億円（対前年度当初比 +65億円、+15.4%）
うち臨時財政対策債 184億円（対前年度当初比 +25億円、+15.8%）
うち退職手当債 22億円（対前年度当初比 △12億円、△35.0%）

（単位：千円、%）

款 別	24年度当初		23年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	128,835,000	36.7	130,307,000	38.0	△1,472,000	△1.1
地 方 譲 与 税	2,317,000	0.7	2,319,000	0.7	△2,000	△0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,335,000	2.1	7,328,000	2.1	7,000	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	970,000	0.3	984,000	0.3	△14,000	△1.4
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,645,000	1.6	5,645,000	1.6		
地 方 特 例 交 付 金	563,000	0.2	1,793,000	0.5	△1,230,000	△68.6
交通安全対策特別交付金	350,000	0.1	345,074	0.1	4,926	1.4
そ の 他 交 付 金	881,000	0.2	943,000	0.3	△62,000	△6.6
地 方 交 付 税	21,700,000	6.2	21,700,000	6.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	6,342,248	1.8	6,243,266	1.8	98,982	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,997,436	1.7	6,360,460	1.9	△363,024	△5.7
国 庫 支 出 金	77,969,280	22.2	77,900,571	22.7	68,709	0.1
府 支 出 金	15,854,215	4.5	15,428,026	4.5	426,189	2.8
財 産 収 入	3,500,577	1.0	2,954,254	0.9	546,323	18.5
寄 附 金	47,600		44,600		3,000	6.7
繰 入 金	12,164,238	3.5	8,446,180	2.5	3,718,058	44.0
繰 越 金	1		1			
諸 収 入	11,634,172	3.3	11,801,435	3.4	△167,263	△1.4
市 債	48,894,233	13.9	42,357,133	12.4	6,537,100	15.4
合 計	351,000,000	100.0	342,900,000	100.0	8,100,000	2.4

4 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

○ 人件費 512億円 （対前年度当初比 △33億円、△6.0%）
 うち退職手当 45億円 （対前年度当初比 △18億円、△28.6%）

○ 扶助費 1,060億円 （対前年度当初比 +21億円、+2.0%）
 生活保護費、障害者（児）自立支援給付など

○ 普通建設事業費 523億円 （対前年度当初比 +67億円、+14.7%）
 東工場第二工場基幹改良事業、市営住宅建替など

（単位：千円、%）

性 質 別	24年度当初	構成比	23年度当初	構成比	増減額	伸率
人 件 費	51,183,664	14.6	54,441,541	15.9	△3,257,877	△6.0
（うち退職手当）	4,490,380	—	6,285,656	—	△1,795,276	△28.6
（退職手当以外）	46,693,284	—	48,155,885	—	△1,462,601	△3.0
扶 助 費	105,969,056	30.2	103,866,692	30.3	2,102,364	2.0
公 債 費	28,239,873	8.1	28,079,387	8.2	160,486	0.6
義 務 的 経 費 計	185,392,593	52.8	186,387,620	54.4	△995,027	△0.5
物 件 費	43,097,278	12.3	43,693,628	12.7	△596,350	△1.4
維 持 補 修 費	2,507,833	0.7	2,160,684	0.6	347,149	16.1
補 助 費 等	25,032,694	7.1	23,415,438	6.8	1,617,256	6.9
積 立 金 ・ 出 資 金	6,972,523	2.0	5,846,674	1.7	1,125,849	19.3
貸 付 金	6,690,800	1.9	5,799,800	1.7	891,000	15.4
繰 出 金	28,506,370	8.1	29,509,965	8.6	△1,003,595	△3.4
普 通 建 設 事 業 費	52,299,909	14.9	45,586,191	13.3	6,713,718	14.7
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.2		
合 計	351,000,000	100.0	342,900,000	100.0	8,100,000	2.4

(2) 目的別内訳

- 土木費 557億円 (対前年度当初比 +43億円、+8.4%)
市営住宅建替、公園整備など
- 衛生費 362億円 (対前年度当初比 +36億円、+11.1%)
妊婦健康診査検査項目の拡充、東工場第二工場基幹改良事業など
- 教育費 271億円 (対前年度当初比 +24億円、+9.9%)
学校園施設整備工事、小中一貫教育の推進など

(単位：千円、%)

款 別	24年度当初		23年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,342,729	0.4	1,479,730	0.4	△ 137,001	△ 9.3
総 務 費	31,442,831	8.9	34,443,892	10.0	△ 3,001,061	△ 8.7
民 生 費	148,261,426	42.2	148,284,946	43.2	△ 23,520	△ 0.0
衛 生 費	36,183,548	10.3	32,580,668	9.5	3,602,880	11.1
労 働 費	431,030	0.1	520,117	0.2	△ 89,087	△ 17.1
農 林 水 産 業 費	911,651	0.3	1,024,009	0.3	△ 112,358	△ 11.0
商 工 費	7,636,747	2.2	7,770,925	2.3	△ 134,178	△ 1.7
土 木 費	55,724,602	15.9	51,403,197	15.0	4,321,405	8.4
消 防 費	8,681,114	2.5	8,634,160	2.5	46,954	0.5
教 育 費	27,115,379	7.7	24,679,612	7.2	2,435,767	9.9
公 債 費	31,834,609	9.1	30,778,881	9.0	1,055,728	3.4
諸 支 出 金	934,334	0.3	799,863	0.2	134,471	16.8
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.2		
合 計	351,000,000	100.0	342,900,000	100.0	8,100,000	2.4

5 基金残高

(単位：千円)

区 分	平成23年度中 取崩額（現計）	平成23年度末 現在高見込	平成24年度中増減（当初）		平成24年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
特 定 目 的 基 金	8,741,851	40,053,115	3,648,020	12,185,358	31,515,777
定 額 運 用 基 金	1,300,000	5,736,973	75,000	1,300,000	4,511,973
合 計	10,041,851	45,790,088	3,723,020	13,485,358	36,027,750

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 58.4億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 区民まちづくり基金 3.2億円・・・区の特性を活かしたまちづくりのために充当するもの
- ・ 減債基金 19.3億円・・・市債の償還のために充当するもの